

# 出資法人等経営状況報告書

## 1 作成年月日及び担当部署

作成年月日	平成 29 年 8 月 22 日	担当部署	都市整備部 河川海岸砂防課
-------	------------------	------	---------------

※以下は平成 29 年 3 月 31 日現在の内容です。

## 2 法人等の概要

法人等名称	マリーナ上越 株式会社				
代表者名	代表取締役 村山 秀幸				
	<input type="checkbox"/> 常勤 <input checked="" type="checkbox"/> 非常勤				
	<input type="checkbox"/> プロパー <input type="checkbox"/> 市派遣 <input checked="" type="checkbox"/> 市兼務 <input type="checkbox"/> その他				
所在地	新潟県上越市春日新田 4 丁目 30 番 1 号				
設立年月日	平成 11 年 2 月 8 日	資本金	50,000 千円	市出資割合	54%
設立目的	海洋レジャーの振興と不法係留を防止し、適正な河川利用を推進するとともに、海洋レジャーの拠点として上越地域の発展に寄与するため。				

## 3 組織

(単位：人)

		理事・ 取締役	監事・ 監査役	計	内訳			
					プロパー	市派遣	市兼務	その他
役員	常勤	—	—	0				
	非常勤	6	1	7			1	6
	計	6	1	7			1	6
職員	正職員	—	—	3	3			
	臨時職員	—	—	0				
	パート職員等	—	—	0				
	計	—	—	3	3			

## 4 主な事業

(1) モーターボート、和船等の舟艇の保管
(2) ガソリン、軽油等の燃料の販売
(3) 小型船舶検査機構の委託に基づく検査事務の代行
(4) 小型船舶操縦士国家試験受験のための講習会の開催
(5) 損害保険の代理業
(6)
(7)

## 5 事業実績（概要）

- ・平成 28 年度（第 19 期）の営業収益（売上高）は、82,074 千円となり、前期営業収益（売上高）との比較で 5,720 千円の減（6.5%の減）となりました。営業収益（売上高）が減少した主な要因としては、給油・修理が減少したことにより給油・修理・その他売上が 4,796 千円の減（20.4%の減）となったことや、利用者の出航回数の減少により揚降料売上が 420 千円の減（4.9%の減）となったことが挙げられます。また、艇置料売上については、船艇保管の契約数が年々減少傾向にあり、当期末の契約隻数は、前期末から 6 隻の減の 245 隻となり、503 千円の減（0.9%の減）となりました。
- ・営業費用のうち売上原価は、給油・修理等の減少に伴う商品仕入れ等の減少により 4,134 千円の減（12.9%の減）の 27,941 千円となりました。また、販売費及び一般管理費は、人件費が増加したものの、その他の経費節減に取り組み、999 千円の減（2.0%の減）の 50,092 千円となりました。これにより、営業費用全体では、前期との比較で 5,133 千円の減（6.2%の減）の 78,033 千円となりました。
- ・この結果、経常利益は 5,375 千円、最終的な当期純利益は 3,333 千円となり、15 期連続で単年度黒字を達成することができました。なお、平成 28 年度（第 19 期）末の剰余金は 36,689 千円となりました。

### 【平成 28 年度（第 19 期）の営業概要】

- ・県外ポート店等への営業活動を積極的に行い、保管予約及び契約の確保、船艇の入れ替え等による売上の確保を図りました。
- ・経費の節減に努め、支出の抑制に取り組みました。

### 【契約状況の推移】

（単位：隻）

区分	平成 27 年 3 月 31 日 (第 17 期)	平成 28 年 3 月 31 日 (第 18 期)	平成 29 年 3 月 31 日 (第 19 期)
上越市内	114	114	106
上越市内を除く県内	11	11	13
県外	126	126	126
合計	251	251	245

- ・船艇保管の契約状況は、年々減少傾向にあり、平成 29 年 3 月 31 日（第 19 期）現在では、前期末から 6 隻の減の 245 隻となりました。

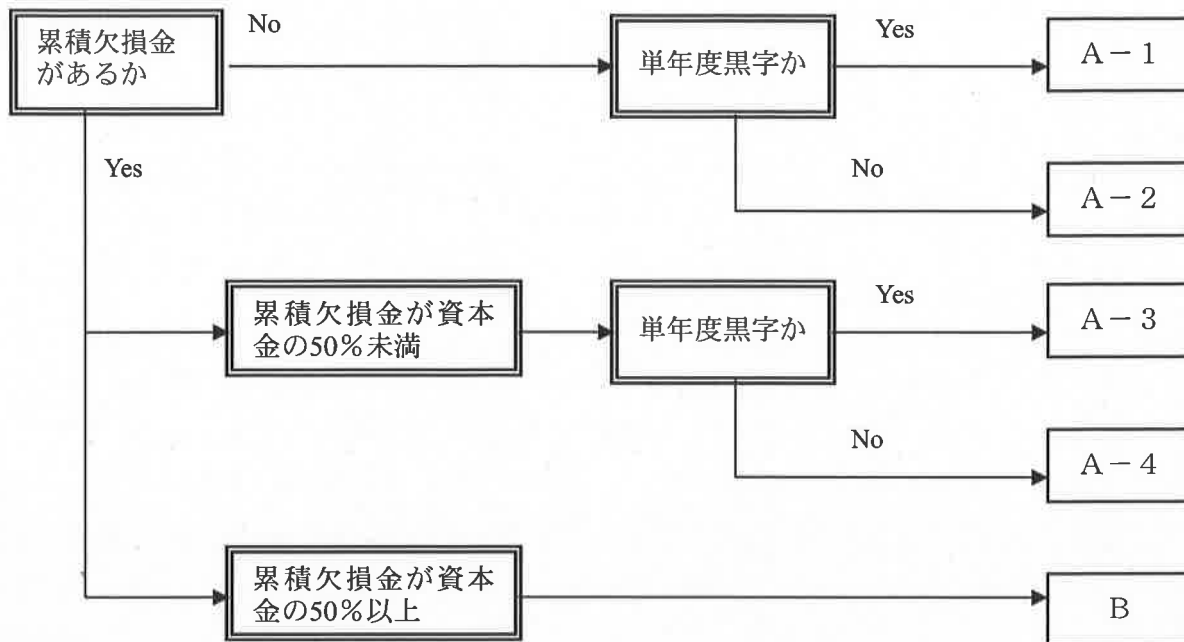
## 6 財務状況

(単位：千円)

項目		平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	備考
		自 平成 26 年 4 月 1 日 至 平成 27 年 3 月 31 日	自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日	自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日	
損益計算書	営業収益 (売上高)	89,195	87,794	82,074	
	営業費用	84,530	83,166	78,033	
	売上原価	33,349	32,075	27,941	
	一般管理費・販売費	51,181	51,091	50,092	
	営業利益	4,665	4,628	4,041	
	営業外収益	3,016	3,793	1,932	
	営業外費用	2,087	588	598	
	経常利益	5,594	7,833	5,375	
	特別利益	0	0	0	
	特別損失	0	0	0	
	税引前当期純利益	5,594	7,833	5,375	
	法人税等	2,736	2,982	2,042	
	当期純利益	2,858	4,851	3,333	
項目		平成 27 年 3 月 31 日現在	平成 28 年 3 月 31 日現在	平成 29 年 3 月 31 日現在	備考
貸借対照表	資産	167,679	174,903	179,853	
	負債	89,174	91,547	93,164	
	純資産	78,505	83,356	86,689	
	資本金	50,000	50,000	50,000	
	剰余金・欠損金	28,505	33,356	36,689	
	その他	0	0	0	

## 7 経営状況の予備的診断

予備的診断フロー



評価	A-1
----	-----

	評価基準	備考
A-1	累積欠損金がなく、単年度黒字の場合	引き続き経営努力を行う。
A-2	累積欠損金がなく、単年度赤字の場合	複数年の経過を注視しながら引き続き経営努力を行う。
A-3	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度黒字の場合	経営改善の努力を要する。
A-4	累積欠損金が資本金の50%未満で、単年度赤字の場合	経営改善の一層の努力を要する。
B	累積欠損金が資本金の50%以上の場合	事業の見直し等も含めた抜本的な経営改善を要する。

※ この評価に関連する特殊な事情又は要因など特記すべき事項

特になし
------

## 8 市の関与の状況

### (1) 市の委託額

(単位：千円)

内訳	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	備考
計	0	0	0	

### (2) 市の財政援助額

(単位：千円)

内訳	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	備考
① 補助金（助成金）	0	0	0	
② 貸付金	0	0	0	
③ 損失補償	0	0	0	平成 25 年度までマリーナ整備事業資金の借入金について、元金及び利子の損失補償あり
④ 債務保証	0	0	0	
⑤ その他（ ）	0	0	0	
計	0	0	0	

## 9 今後の経営計画等

### (1) 次期事業計画

・平成 29 年度（第 20 期）は、売上高 83,856 千円、経常利益 5,986 千円を目標とし、平成 28 年度に引き続き次の取り組み・事業を強化する。

- ① 群馬県内等のボート店への営業活動を積極的に行い、新規利用者の確保、船艇の入れ替え等による売上の増加を図る。
- ② 艇置料、揚降料、燃料代などの収入を適正に確保し、経費の支出を極力抑える。

### (2) 中長期経営計画

なし

# 第 19 期 事業報告

(平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日まで)

## 1 事業の概要

施設につきましては国土交通省などの協力を得て、泊地、管理棟、給油設備、修理工場、ポートヤード、駐車場などの整備を 14 年中に終え、船の上下架に使用する固定式クレーン、移動式クレーン、フォークリフトなどマリーナの営業に必要な機器等を備えた近代的マリーナとして開港してから実質営業年度で 15 年目をむかえました。

当期も前期に引き続き保管予約及び契約を積極的に行い利用者の集約を進めました。

第 19 期の損益につきましては決算にて詳細に報告いたしますが、実質的営業の 15 年目は、開港以来 15 期連続で黒字決算とすることができ純利益として 3,332,869 円を計上することができました。

## 2 会社の概要

### (1) 登記事項

- ・登記日 平成 11 年 2 月 8 日設立登記
- ・商号 マリーナ上越株式会社
- ・本店 上越市春日新田 4 丁目 30 番地 1
- ・その他記載事項 定款記載事項による。

### (2) 主要な事業内容

- ・モーターボート、ヨット、和船等の舟艇の保管、販売、賃貸及び修理
- ・ガソリン、軽油等の燃料の販売

### (3) 株式の状況

- ・発行する株式の総数 4,000 株
- ・発行済株式の総数 1,000 株
- ・1 株の金額 50,000 円
- ・当期末株主数 13 名

### (4) 契約状況(平成 29 年 3 月 31 日現在)

契約総数	市内	県内	県外	備考
245	106	13	126	参考：長野県 115 (その他 11)
構成比率	44%	5%	51%	

第 1 9 期

# 決 算 報 告 書

平成 2 8 年 4 月 1 日から

平成 2 9 年 3 月 3 1 日まで

マリーナ上越 株式会社

(法人番号:5110001019437)

## 貸借対照表

代表者 村山 秀幸

平成29年 3月31日現在

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
( 資 産 の 部 )		( 負 債 の 部 )	
I 流 動 資 産 (	104,838,663)	I 流 動 負 債 (	4,103,031)
現金及び預	101,173,575	買掛金	539,253
売掛金	2,035,897	未払費用	1,356,238
たな卸資産	1,319,175	未払法人税等	551,200
未収入替	126,226	未払消費税	1,558,000
	183,790	前受り	25,420
		預り	72,920
II 固 定 資 産 (	75,014,216)	II 固 定 負 債 (	89,061,000)
有形固定資産 (	74,947,466)	特別修繕引当金	33,600,000
建物	48,950,238	預り保証金	55,461,000
構築物	9,651,508		
機械及び装置	1,946,646		
車両運搬具	1,142,473		
工具、器具及び備品	256,601		
土地	13,000,000		
		負 債 の 部 合 計	93,164,031
無形固定資産 (	30,000)	( 純 資 産 の 部 )	
電話加入権	30,000	I 株 主 資 本 (	86,688,848)
		1. 資 本 金	50,000,000
投資その他の資産 (	36,750)	2. 資 本 剰 余 金 (	0)
出資	30,000		
リサイクル預託金	6,750	3. 利 益 剰 余 金 (	36,688,848)
		(I) その他利益剰余金 (	36,688,848)
		繰越利益剰余金	36,688,848
		II 評 価 ・ 換 算 差 額 等 (	0)
III 繰 延 資 産 (	0)	III 新 株 予 約 権 (	0)
		純 資 産 の 部 合 計	86,688,848
資 産 の 部 合 計	179,852,879	負 債 ・ 純 資 産 の 部 合 計	179,852,879



(単位:円)

科 目	金 額	
I 売 上 高 艇 置 料 売 上 揚 降 料 売 上 給油・修理・その他売上 用地賃貸料収入	54,581,523 8,182,000 18,710,826 600,000	82,074,349 82,074,349
II 売 上 原 価 期 首 た な 卸 価 商 品 仕 入 高 業 務 委 託 料 合 計 期 末 た な 卸 高 売 上 総 利 益	17,241,978 10,800,000	1,217,909 28,041,978 29,259,887 1,319,175 27,940,712 54,133,637
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 営 業 利 益		50,092,193 50,092,193 4,041,444
IV 営 業 外 収 益 受 取 利 息 及 び 配 当 金 入 雑 収		16,734 1,915,124 1,931,858
V 営 業 外 費 用 雑 損		598,427 598,427
経 常 利 益		5,374,875
VI 特 別 利 益		0 0
VII 特 別 損 失		0 0
税引前当期純利益		5,374,875
法人税、住民税及び事業税		2,042,006 2,042,006
当期純利益		3,332,869

販売費及び一般管理費の計算内訳

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月 31日まで

(単位：円)

科 目	金 額
送配違費	12,780
務務員給与	7,929,600
業定員福利	2,650,000
法厚福生	1,673,742
減価償却	697,024
リ地修繕	4,545,593
燃水道	167,600
通水租	14,902,995
接保備管	6,874,732
諸雑	390,588
合	474,902
	3,199,886
	899,300
	19,597
	1,950,162
	861,752
	2,226,572
	41,400
	573,968
	50,092,193

たな卸資産の計算内訳

平成29年 3月 31日現在

(単位：円)

科 目	金 額
商 品	1,319,175
合 計	1,319,175

## 株主資本等変動計算書

平成28年 4月 1日から

平成29年 3月 31日まで

(単位：円)

<b>I 株主資本</b>			
1. 資本金	当期首残高		50,000,000
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>50,000,000</u>
<b>2. 利益剰余金</b>			
(1) その他利益剰余金	当期首残高		33,355,979
繰越利益剰余金	当期変動額		
	当期純利益	3,332,869	3,332,869
	当期末残高		<u>36,688,848</u>
<b>その他利益剰余金合計</b>			
	当期首残高		33,355,979
	当期変動額		
	当期純利益	3,332,869	3,332,869
	当期末残高		<u>36,688,848</u>
<b>株主資本合計</b>			
	当期首残高		83,355,979
	当期変動額		
	当期純利益	3,332,869	3,332,869
	当期末残高		<u>86,688,848</u>
<b>II 評価・換算差額等</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
<b>III 新株予約権</b>			
	当期首残高		0
	当期変動額		0
	当期末残高		<u>0</u>
<b>純資産の部合計</b>			
	当期首残高		83,355,979
	当期変動額		
	当期純利益	3,332,869	3,332,869
	当期末残高		<u>86,688,848</u>

## 個別注記表

平成28年 4月 1日から  
平成29年 3月 31日まで

## I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

## 1. 固定資産の減価償却方法

## (1)有形固定資産

定率法又は旧定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については旧定額法、平成19年4月1日以後に取得した建物（附属設備を除く）については定額法を採用しております。

## 2. 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。

## II. 貸借対照表等に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額 197,118,679円

## III. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 発行済株式総数 1,000株

## IV. 一株当たり情報に関する注記

1. 一株当たり純資産額は、86,688.84円であります。

2. 一株当たり当期純利益は、3,332.86円であります。

以上

## 監査報告書

平成28年4月1日から平成29年3月31日までのマリーナ上越株式会社第19期事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する議案及び添付明細書を監査した結果、適法かつ正確であると認めます。

平成 29年 5月 17日

監査役

小林 豊 茂 

第20期  
経営計画書

自：平成29年 4月 1日  
至：平成30年 3月31日

平成29年 5月12日

マリーナ上越 株式会社

協力 税理士法人 ケイワパートナーズ

# 目標損益計算書

第20期(平成29年 4月 1日～平成30年 3月31日)

1頁

商号：マリーナ上越 株式会社

作成：H29. 5. 12(14:29)

(単位：千円)

勘定科目名		次期計画 (A)	構成比	当期実績 (B)	構成比	差額 (A-B)	対比 (A/B)	注	備考
売上高	艇置料売上	4111	55,000	65.6	54,581	66.5	418	100.8	*
	揚降料売上	4112	8,374	10.0	8,182	10.0	192	102.3	
	給油・修理・その他	4113	19,882	23.7	18,710	22.8	1,171	106.3	
	用地賃貸料収入	4114	600	0.7	600	0.7	0	100.0	*
	売上値引・戻り高	4115	0	0.0	0	0.0	0		
純売上高			83,856	100.0	82,074	100.0	1,781	102.2	
売上原価	期首たな卸高	5111	1,319	1.6	1,217	1.5	101	108.3	*
	商品仕入高	5211	17,548	20.9	17,241	21.0	306	101.8	
	業務委託料	5212	10,992	13.1	10,800	13.2	192	101.8	
		5215							
		5216							
		5213							
	当期製品製造原価		0	0.0	0	0.0	0		
	5273								
	期末たな卸高	5311	1,348	1.6	1,319	1.6	28	102.2	
当期売上原価			28,511	34.0	27,940	34.0	570	102.0	
売上総利益			55,345	66.0	54,133	66.0	1,211	102.2	
販売費及び一般管理費		6111	0	0.0	0	0.0	0		
		6311	0	0.0	0	0.0	0		
		6112	0	0.0	0	0.0	0		
	広告宣伝費	6113	0	0.0	0	0.0	0		
	容器包装費	6114	0	0.0	0	0.0	0		
	発送配達費	6115	12	0.0	12	0.0	0	93.9	
		6116							
	その他の販売費	6117	0	0.0	0	0.0	0		
		6118							
	役員報酬	6211	0	0.0	0	0.0	0		
		6232							
	事務員給与	6212	8,052	9.6	7,929	9.7	122	101.5	
	従業員賞与	6213	2,800	3.3	2,650	3.2	150	105.7	*
	法定福利費	6312	1,690	2.0	1,673	2.0	16	101.0	
	厚生費	6226	704	0.8	697	0.8	6	101.0	
		6119							
	減価償却費	6214	4,140	4.9	4,545	5.5	-405	91.1	
	リース料	6234	168	0.2	167	0.2	0	100.2	
地代家賃	6215	14,902	17.8	14,902	18.2	0	100.0		
修繕費	6216	7,200	8.6	6,874	8.4	325	104.7	*	
燃料費	6217	456	0.5	390	0.5	65	116.7	*	
通信交通費	6218	555	0.7	474	0.6	80	116.9	*	
水道光熱費	6219	3,200	3.8	3,199	3.9	0	100.0		
租税公課	6221	830	1.0	899	1.1	-69	92.3		
寄付金	6222	0	0.0	0	0.0	0			
接待交際費	6223	23	0.0	19	0.0	3	117.4	*	
保険料	6224	1,950	2.3	1,950	2.4	0	100.0		
備品消耗品費	6225	960	1.1	861	1.0	98	111.4	*	
管理諸費	6227	2,400	2.9	2,226	2.7	173	107.8	*	
諸会費	6228	48	0.1	41	0.1	6	115.9	*	
会議費	6229	0	0.0	0	0.0	0			
	6313	0	0.0	0	0.0	0			
	6233								
	6314	0	0.0	0	0.0	0			
雑費	6231	600	0.7	573	0.7	26	104.5	*	
小計			50,690	60.4	50,092	61.0	597	101.2	
営業利益(損失)			4,655	5.6	4,041	4.9	613	115.2	
営業外収益	受取利息及び配当金	7111	17	0.0	16	0.0	0	101.6	*
		7112							
		7113							
		7114	0	0.0	0	0.0	0		
	雑収入	7118	1,914	2.3	1,915	2.3	-1	99.9	*
小計			1,931	2.3	1,931	2.4	0	100.0	*
営業外費用	支払利息	7511	0	0.0	0	0.0	0		
		7518							
		7512							
		7513							
		7514	0	0.0	0	0.0	0		
	繰延資産償却	7515	0	0.0	0	0.0	0		
雑損失	7519	600	0.7	598	0.7	1	100.3		
小計			600	0.7	598	0.7	1	100.3	
経常利益(損失)			5,986	7.1	5,374	6.5	611	111.4	

(注)純売上高の「対比」を超える科目に\*印を表示しています。